

日系アメリカ人小史

Short History of Japanese American

小林 徹

Tohru KOBAYASHI

要 旨

1994年9月下旬に岐阜県八尾津において、杉原千畝（1941年リトアニア日本外務省職員として勤務中、ユダヤ難民に日本通過ビザを発行して避難の手助けをした人物として知られる）の業績を讃える式典が挙行された。参加者の中には日系元米兵及び救出されたユダヤ人や子孫が含まれており、その式典に著者も参加する機会を得て、以来7年間にわたり日系米人（多くは二世の世代）との交流を通じて様々な歴史的知見を得ることができた。本論は小林がまとめた日系米人年表である。第2次大戦後の日米関係の改善にあたって、二世、三世を中心とする日系米人の果たした力の源泉をこの年表からくみとっていただけたら幸いである。若干のまとめは年表の末尾に記述する。

キーワード

日系アメリカ人・日米関係・移民・二世部隊・情報・太平洋戦争・平和・謝罪

はじめに

日米関係は政治、経済（観光）、外交、軍事、文化、芸術等の多岐にわたっていることは良く知られている。それらは米国人の多数を占めている白人社会の表に見える活動の結果であると多くの日本人は認識している様だ。しかし、この認識だけではあまり表面に出ない日系米人の活躍に焦点を当てて考察する機会が失われがちである。

そこで、本論では米国に移民して今日の四世、五世にいたる歴史を積み重ねてきた日系米人の苦闘の歴史を振り返りつつ、彼等が今日の日米関係にどの様な影響をあたえているかということ年表の上から認識していただければと考えている。アメリカ合衆国は多民族、多人種、多宗教、多文化、多気候、多習慣、多生活様式といった様に幾らでも際限無く事例を上げる事が出来る程の実験国家である。今も昔も世界の人々が理想と希望を抱いて押し寄せた大陸国家である。人間の欲望を地理的空間を最大限に利用して満たすべく行動する人間集団をささえる

大地である。独善的で、力の信奉者がしばしば幅をきかす。

地理の教科書には「合衆国は人種の坩堝である」と表現される。しかしダニエル・イノウエ民主党上院議員（ハワイ選出で第二次大戦で442部隊の兵士として片手を失う重傷を負い、最多軍功賞を受けた）は「合衆国は人種の坩堝」という表現は間違っている。この表現はあたかもジャンクフードの様であって、個々の人々の個性が無視されている。むしろシチュウの様な物である。何故なら、シチュウは肉も野菜もそれぞれが固有の味を維持しつつ、全体の味は調和（ハーモニー）を保っているからだ」と主張している。著者も同感である。この調和を保つ為には「法の支配」という原則が確立されなければならない。しかし、法の支配が強くなると、欲望の具現化という行動との間に矛盾が生じる。この矛盾を認めつつ生存空間を開拓という目的で押し進めていくと、他民族或いは他集団と隣接したとき、あるいは同一地域で労働するとき争いが発生する。先住民「歴史的流れとし

ては初期の時代のインディアン—ヨーロッパ人（アングロサクソン、ラテン系）—アフリカ系—アジア系（イヌイット、ハワイ系）からの攻撃が後発の移民集団に、多くの場合は感情的な誤解によって生じ、法の支配から取り残される事態となる。その時に公正な判断をすべき裁判所は時の政治情勢に支配されて、後世の批判に耐えられない過ちを侵すことになる。このことは年表で明らかにされている。時代が変わると新しい風が吹いてきて、判決を覆すことが可能となる。すなわち、合衆国憲法における「人民は法の下に平等である」という文句が思い起こされて法律によって日系人の不法拘留に対する大統領謝罪と金銭的補償が施行される。ドッコイ憲法は生きているというわけだ。アメリカ合衆国程矛盾に満ちた数々の歴史を持つ国は無いと思われる。暴力と軍事力〔国家に管理された暴

力装置〕の潜在的力量、兵器の生産と輸出は世界一である一方で平和と民主主義、自由と平等を説くのも忘れない。多くのアメリカ人は自分たちの政府が世界各地で何をしているのか正確には知らないのではないか、何故テロ攻撃が合衆国にばかり向けられて何となく嫌われているかという原因を探ろうとしていない様にみえる。ある意味では超大国の自惚れであろう。当面は、多民族、多人種であるが故にそれらの誤解中傷に囲まれるということが考えられる。他方、いかにアメリカが嫌いな国家であっても無視出来ないという現実がある。以下の年表は他の年表と異なり説明的文章が挿入されているので全体の流れは把握できるであろう。今後、新しい知見が得られたら一層正確な年表を作成したいと希望している。

日系アメリカ人の歴史及び関連事項年表

| | |
|------|--|
| 1780 | 米国帰化法（自由な白人は帰化できる）制定 |
| 1841 | ジョン・万次郎入国 |
| 1851 | 浜名彦蔵、難破によりサンフランシスコ到着 |
| 1853 | ペリー日本へ来航 |
| 1854 | 日米和親条約 |
| 1858 | 日米修交通商条約 |
| 1861 | カナエ・ナガサワがハリスに出会い、サンタ・ロサに土地購入 |
| 1868 | 日本人のハワイ諸島移民—153人；ブアン・リードの周旋—元年者 |
| 1869 | オランダ人エドワード・シュネル、日本人40人とカリフォルニア州に若松コロニーを開設。日本政府、使節団をハワイ王国に派遣、元年移民の返還を要求 |
| 1870 | 帰化法改定（黒人でも帰化可能）。本土で56人の日本人。63,000人の中国人 |
| 1871 | 若松コロニーのおけい死亡 |
| 1875 | ハワイ国王、日本人移民の誘致を練習船（筑波）の艦長に委託。ホノルルに日本領事代理心得（米人）を置く |
| 1881 | ハワイ国王、カラカウア来日、政府と移民誘致交渉 |
| 1882 | 中国人のアメリカ帰化禁止法成立。ハワイ行使 JM カペナ来日、移民誘致交渉 |
| 1884 | 日本政府、ハワイ政府の移民誘致を承諾 |
| 1885 | ハワイ官約移民945人、次回985人ホノルル到着。カリフォルニア州で日本語新聞（東雲新聞）発刊。外国人契約労働者禁止令公布 |
| 1887 | サンフランシスコで週刊誌（蒸気船）発刊。同市長の排日演説 |
| 1888 | サンフランシスコに日本人愛国同盟誕生。牛島謹（ポテト王）渡米。オークランドで（新日本）発刊 |
| 1889 | 米・西戦争で268人の一世のうちの7人が米兵に殺害された。 |
| 1890 | 日系人2,000人以上。迫害始まる。日本人の増加は人種差別的法律の制定を促進（連邦政府・州・ |

- 地方自治体)。
 日本から [写真花嫁] を迎える。二世は市民権を得る。
 日清戦争以後の日本帝国の膨張政策は黄禍論を拡大させる事となった
- 1891 サンフランシスコ税関は日本人の上陸を拒否。移民条例改正、貧困移民入国拒否
 牛島、ポテト栽培開始
- 1892 デニス・カーニーの排日演説
 カナエ・ナガサワ、カリフォルニアでワイン製造
- 1893 ハワイ王朝崩壊。軍艦 (浪速・金剛) が日本人保護の為ホノルル入港、130人余りグアテマラへ移動。
 サンフランシスコ学務長、日本人児童の隔離を決定
- 1894 ハワイ官約移民廃止。最終船 (三池丸) ホノルル入港 (26船目) 29,132人が入国
 革命政府、移民を圧迫。日系人口29,000人
- 1895 在米日本人6,000人。ホノルルに日本語学校創設。米国ハワイ合併。アラスカ日本人約50人
- 1897 ハワイ政府、日本移民の上陸拒否
- 1898 1891年以降の日本人移民125,000人
- 1899 移民法ハワイに施行。日本政府はハワイ契約移民禁止
- 1900 日本政府は労働を目的とする旅券発行を停止 (アメリカ、カナダ)。サンフランシスコ市民大会で
 日本人労働者排斥を決議。日本人協会発足。ハワイでペスト発生、予防の為日本人・中国人街が
 焼かれる。沖縄県移民、ホノルルに到着
- 1901 カリフォルニア州知事、日系人排斥勧告。ネバダ州議会の排斥同調
- 1902 日本政府制限付で渡米禁止緩和。サンフランシスコで (日本学院)、ポートランドで (家庭学園)、
 ワシントン州で (シアトル学園) 開校。米政府、移民の実態調査
- 1903 ホノルルで (中央日本人会) 誕生。西原清東らテキサスで米作開始
- 1904 サンフランシスコで日本、中国、韓国人労働者締め出し
- 1905 日露ポーツマス条約締結。カリフォルニア州で黄禍論、(日韓人排斥協会) 誕生
 カリフォルニア州議会、合衆国議会に日本人移民の制限を求める
- 1906 サンフランシスコ大地震、東洋人学童排斥法案成立。新帰化法により日本人帰化不能。日系人迫
 害事件頻発
- 1907 日米紳士協定により契約労働者の移民禁止。ハワイの約38,000人の日系人アメリカ本土に移動。
 大統領は転向禁止令発布
- 1908 日米政府の紳士協約で労働目的の渡米者が激減。ブタロウ・クマガイ、米陸軍に志願して拒否さ
 れる
- 1909 ハワイ日系人7,000人ストライキ。パークレイで反日暴動。シアトルで (移民地文学会) 発足。カ
 リフォルニア州議会、外国人土地法案否決
- 1910 カリフォルニア州議会、外国人土地法案成立。ナミヨ・ベッショ海軍志願拒否さる
- 1911 (加州日本人会) を (在米日本人会) と改称
- 1913 カリフォルニア州、排日土地所有禁止法成立。ワシントン、オレゴン、アイダホ、モンタナ、ア
 リゾナ、テキサス、カンザス、ミネソタ等に波及。ハイラム・ジョンソン、排日演説
- 1914 ハワイ移民の見せ金事件裁判開始
- 1915 ハースト系新聞、黄禍論で反日感情を煽る
- 1917 WW1 において一世の兵士がヨーロッパ前線に参加
- 1918 日系農民35,000人、農地、182,190ヘクタール。二世名義で土地購入
- 1919 カリフォルニア州排日協会
- 1920 土地所有禁止法が借用・買収禁止まで拡大。これは日系人の効率の良い農業に対する反日感情が
 背景であった (第2次カリフォルニア州排日土地法)。日本政府、写真花嫁の渡米禁止。ワシント
 ン州排日土地法に同調
- 1921 移民割当法 (1924年までの時限立法)

- 1922 連邦国大陪審、日本人帰化不能の判決（オザワ判決）
- 1923 地権上告の敗訴、排日の実力行使事件が続発
- 1924 クーリッジ大統領、日本人のアメリカ移住禁止法に署名。
- 1925 アメリカ西北部日本人会、カリフォルニア中央日本人会、在日日本人会の代表による（沿岸協議会）が開催。マサチューセッツ地方廷はヒデミツ・トヨタの合衆国湾岸警備隊の10年間の功績をアピールしたが、最高裁は帰化を認めず
- 1928 太平洋日系市民協会が組織
- 1930 96,400人の日系人が南カリフォルニアへ移動。日系人市民協会（JACL）設立
- 1931 日本軍満州侵略
- 1933 アリゾナで排日暴行事件
- 1935 ホノルルで（日本官約移民渡航開始50年記念祭）、日系人15万人
ルーズベルト大統領は上下両院の法案に署名（WW1 に参加した東洋系兵士（500人）の帰化権獲得）
- 1936 ルーズベルト大統領は政府の内部文書として [日本の船舶と接触する者は日本国籍、日系米国人でも区別せず問題がおきた時点で拘束すること] を要望した
ケーブル法が無効
- 1939 三世の誕生始まる
- 1940/ 7 リトアニアの首都カウナス（当時）の日本領事館、領事代理杉原千畝はドイツの迫害から逃れてきたユダヤ人難民の日本通過ビザを独断で発行（6,000人位）
アメリカ合衆国が理想とする権利平等・民主主義の対局にある偏見・差別もこの国の歴史の一部である。奴隷地区、インディアン居留区がその例である
下院で排日漁業法案通過
- 1941/10-11 FBI は日系アメリカ人は忠誠心が薄いと大統領に報告。
サンフランシスコのプレシデオに軍情報部の秘密言語学校が開設された
4人の二世教官と60人の生徒で、58人は日系アメリカ人であった
- 11-12 ロサンゼルス・リトル東京の日系商工会議所が FBI の家宅捜査を受け、記録や名簿が押収された
- 12/ 7 対米宣戦布告一時間前にハワイ真珠湾攻撃。日系人の立場悪化。FBI、警察はハワイ、本国の日系人社会指導者（48時間以内に1,291名）の逮捕、拘留を開始した。日本政府のスパイ網の壊滅が目的の一つであったと考えられる
日系人達は物質的、金銭的、社会的、精神・肉体的苦痛を強いられることになった。日本の攻撃予測が失敗した原因は人種偏見であった（CIA 論文）。日本人は発明能力に欠ける・耐久性のある製品が出来ない・視力が弱く、神経系統の反応が悪く、初歩的な飛行機しか操縦できない等の固定観念である
ドイツとの戦いはナチス独裁政権に対するもの、日本との戦いは民族劣等視による民族間の戦いと位置づけられた
- 11 ハワイ地域防衛隊、ホノルル高校の学生隊が米軍の指揮下にはいる
- 15 下院議事録（ジョン・ランキン議員）—あらゆる日本人を捕らえて、収容所におくるべきだ。いまいましい奴らだ。日本人の強制収容開始
二世グループの忠誠宣言
- 1942 日系人男性は敵国外国人とされる。リングルらの報告で大量強制収容が主張された
- 1941-45 日系二世で編成された米軍諜報部隊（Military Intelligence Service）による太平洋海域の日本軍の情報収集が米国の勝利を早めた。主な組織は次の通り
太平洋南西地域（マッカーサー元帥指揮）：ATIS（Allied Translator Interpreter Section）＝連合軍通訳翻訳部門には約3,000人の日系二世兵士が所属
中部太平洋地域（ニミッツ海軍大将指揮）：JICPOA（Joint Translation & Intelligence Center

- Pacific Ocean Area) =太平洋地域合同翻訳・諜報機関 中国—ビルマ—インド地域 (ビネガー・ジョー・ステイウエル司令官指揮): SATIC (Southeast Asia Translation & Interrogation Center) =東南アジア翻訳・審問機関
- 主な仕事は日本軍から没収した書類、地図、戦闘記録、手紙、日記、書簡、マニュアル、暗号通信の解読、翻訳、捕虜の取り調べ、降伏の説得、ビラの作成等であり、大戦中、2,000万ページに及ぶ翻訳を行った。歴史上、米国程、敵の情報が多数分かっていた国は無く、戦争を2年短縮したと言われる
- 1942/ 1/19 ハワイ防衛隊のメンバーの中の317人が何の説明も無しに、4-C (敵性外国人) に区別される
- 23 本国の日系兵士が部隊から隔離される
- 2/19 ルーズベルト大統領は9066特別法 (11万人の日系人を収容所に隔離する法律に署名) —この時点で一世は4万人、二世は7万人 (アメリカ生れ) である
- 選挙を控えて選挙民の反発を恐れて署名したという意見もあった
- イタリア・ドイツ系アメリカ人は収容されなかった
- 日系人の経済的損失は数百億ドルにも達した
- 法的責任は行政・陸軍・司法省・憲兵隊にあった。ロスの日系人達がマンザナール収容所に移動。ゴードン・ヒラバヤシは軍入隊の為立退命令を拒否
- 23 全二世勝利隊が34戦闘技術部隊の一翼としてハワイに結成
- 3/24 陸軍命令第一号 (合計108) による市民追放命令が発令された
- 30 戦時局は西海岸における日系アメリカ人の徴兵を停止
- 5 MIS 語学学校の最初の卒業生がアリュースシャンと南太平洋に送られた
- 25 サンフランシスコの MIS 言語学校がミネソタ州のキャンプ・サベジに移転した。理由は西海岸一帯が軍事要塞地域となって、全ての日系人が立ち退かされた為である
- 26 マーシャル元帥はハワイ防衛隊の日系兵士による仮のハワイ大砲大隊設立を命じた
- 6/12 大砲大隊の1,432名がホノルルからサンフランシスコに移動し、第100大砲大隊に再編成された
- 17 戦時局は次のような声明を出した。日系人はたとえ市民権があろうとも武装して国家の為に奉仕することを望まない
- 26 陸軍のスタッフ G2 は日系アメリカ人部隊がヨーロッパ前線で戦闘に加わるべきであるとの考えの上で、日本人を祖先とするアメリカ市民の広範囲な軍部隊編成を要求した
- 9/14 日系人部隊の編成は彼らが全米で信用されていないという理由で拒否された。西部防衛司令部、軍事地域の日系人11万人の立退き完了を発表
- 1943/ 1/29 戦時局は収容所に向けて募兵志願、出所申請の受付を発表。質問書のなかで合衆国と天皇のどちらに忠誠を誓うかという項目が多くの日系人の心情を傷つけて、憤りと動揺がうず巻く。二つの祖国が喧嘩をはじめたという考え方とともに、二つの誤解とも言える事態に直面した
- 2/ 1 442戦闘部隊はルーズベルト大統領の (アメリカニズムは人種や祖先の違いで差別されない) という言葉で活性化された
- 5 442戦闘部隊 (RCT) の訓練がミシシッピーで開始された
- 8/21 第100大砲大隊が欧州に任務出発、北アフリカのオランに9月2日上陸
- 9/22 同大隊はイタリアのサレルノに上陸、北方に進撃開始
- 二世部隊の実力と忠誠心が疑問視される中で、米国陸軍第五軍団のマーク・クラーク将軍 (ユダヤ系アメリカ人) は正当に評価して、麾下の連隊に編入した
- 10 日系婦人部隊が陸軍で編成された。戦後までの期間に300人が WAC に従軍
- 11/ 3 133大砲大隊、34分隊、100大砲大隊がナポリ南のボルターノ河川に布陣するドイツ軍に対し猛攻を開始した。排日漁業法案可決。ツールレーク収容所に忠誠宣言拒否者が収容された。一部二世は米国籍離脱運動に参加
- 最高裁は忠誠を示した市民の拘束は不可とした
- 1944 戦時転住局 (WWR) は翌年1月よりツールレークの5,000人を除く一部日系人の太平洋岸への帰

- 還許可を公表
- 1/24 カッシーノの戦闘開始。4か月の間に4回の大攻撃が行われ、初めの2回は第100大砲大隊が攻撃
- 2 ビルマ（ミャンマー）において（メリルの屠殺者）の14名の二世部隊員は敵の背後において活躍した
- 4 ハワイで第1399工兵隊が建設部隊として編成された
- 5/10 大陪審はハートマウンテン収容所の63名の徴兵忌避者に関する起訴を受理、6/24に有罪・刑期が確定
- 8 MIS 語学学校が拡張されて、キャンプ・サベナからミネソタ・フォートスネリングに移動した
- 10/16 フランス・ボージュ山脈のブリュイエールの戦闘で、100大隊、第2分隊はA・B両丘陵を攻略し、町に入った
- 22 第100砲兵隊は多くの犠牲を払って、ピフォンティーンを制圧した
- 26-31 442RCT はテキサスの失われた連隊—ドイツ軍に分断・包囲された—を救出したが、211名を助けるために800名の二世部隊員が犠牲になった。442戦闘部隊は（GO FOR BROKE）—あたって砕けろ—を合言葉に戦い、アメリカ政府、国民の日系人に対する偏見の転機をもたらした
- 12/21 ルーズベルト大統領の記者会見 [ほとんどの弁護士が案じたように、合衆国憲法に照らせば、日系二世を強制収容所にとじこめるのは不可能だとわかっていた。収容所の閉鎖開始
- 1945 西部防衛司令部、日系人への軍事制限を撤廃
- 2/19 MIS の50名以上の隊員が硫黄島攻撃の海兵隊に同行
- 4/ 1 沖縄戦において、MIS の二世隊員は防衛計画、部隊の位置、砲兵隊の位置等に関する日本の情報を翻訳することで、戦いを短期間に終息させた
- 5-6 442戦闘部隊はナチのイタリーにおけるゴチックラインを一日で攻略した
- 日系二世兵士の強さは、日本式修身教育（義理・恩・孝行・忠義）、アメリカの民主教育、義務と権利のバランス、収容所の家族の権利回復に対する思い、豊富な武器、物資の供給力（兵士一人／作戦開始時に12t。毎月1tの物資が継続補給された）、戦術・戦略・情報力・技術力の豊かさ等であった
- 29 第522野戦砲兵大隊はドイツ、ミュンヘン近郊のダッハウ強制収容所、補助収容所を攻撃、解放して、収容されていたユダヤ人、死の行進を強いられたユダヤ人達（推定6,000人位）を救出。兵士たちは祖国の強制収容所に入れられている家族に思いをはせた
- 5 ドイツ降伏
- 8 広島、長崎に原爆投下。日本降伏
- MIS の二世兵士であったハリー K フクハラ氏の兄と母親が広島で被爆した
- 50年後、彼は帰郷（THE RETURN）という論文を NJAHS の会報に発表した
- 原爆開発はナチス政権に追われたユダヤ人科学者の知的貢献に負う所が大きいが、ナチスドイツが日本の同盟国であったのは歴史の皮肉である
- ドイツ・日本も原爆の開発を推進していた。もし、日本が原爆を落としていたら世界はどう反応しただろうか。アメリカの海軍元帥ウィリアム・リーフィーは言っている [原爆は放射能によって人を殺す毒である。最初に使用するには暗黒時代の蛮族に共通した倫理基準を採用する必要があった。私は戦争に勝利するために女子供を殺せとは教わらなかった。原子爆弾の使用は非戦闘員の残忍な殺戮が行われていたジンギスカンの時代へと私たちを押し戻してしまった]。日本人とユダヤ人が経験した悲惨な体験を通じて人類が学ぶべきことは、テクノロジーの導入によって生じる戦争は無意味かつ残忍な殺戮、破壊であって、それは合法的戦争行為を越えるものであるということである
- 9/ 2 東京湾上のミズリー号で日本の降伏調印が行われたとき、二世隊員の通訳が活躍した（Sakamoto, Tanaka, Yosimura）。占領期間中、日系米兵の存在はマッカーサー元帥の指揮下で、日米間の憲法改正も含めた、あらゆる課題の解決にあたって、日米の良好な関係維持、改善に貢献し

- た
農地開放・男女平等の考えと法制化は日系米人の尽力に負うものである
- 1946/ 3/20 WRA (戦時再配置局) 管轄のツールレーク収容所が閉鎖され、日系人収容者の帰還がほぼ完了した
- 7/15 凱旋した442部隊は米軍の中で最も勇敢な部隊としてトルーマン大統領による栄誉を受ける。大統領の言葉 [二世部隊は戦闘において勝利したばかりでなく、差別と偏見との戦いにおいても勝利した。今後もこの戦いを続けて欲しい] 以後、日系人に対する差別法が逐次撤廃されていく
- 1947 日系人市民協会、デンバー大会で反差別委員会設置を決議
日系人、西海岸に帰還するも敵意。家屋破壊に直面 (日本難民南加救済委員会)。日本へ救援物資をおくる (小林は10歳でアメリカに命を助けられた。日本国政府は何もできず。)
- 1947 日系人市民協会 (JACL)、ワシントン事務所開設。戦争花嫁入国許可
トルーマン大統領は257人の戦時中に抵抗した日系人に謝罪を認めた
日本人送還停止法を制定
- 12/24 徴兵忌避者63名が特赦により釈放された
- 1948 日系商工会議所日本難民救済部、5年にわたる寄付金 (\$47,429) でララ物資として日本におくる。トルーマン大統領、日本人立退き損害賠償法に署名
- 1949 日系人に対する法による (敵国人扱い) を終結
- 1950/ 3 合衆国・最高裁判所はカリフォルニア州法の違憲判決をだす
南北戦争後の1868年、憲法修正第14条が制定され、この条文により各州は人々に対し、(法のものとの平等) を保障すべきことを命じられた。しかし、南部諸州は黒人差別の慣行を改めなかった。最高裁判所は平等事項を (言葉の遊び) によって骨抜き解釈した。しかし法の理念が消えることはなかった。1950年以降、平等条項は本来の有効性を回復した。半世紀以上も眠っていた憲法既定は (どっこい生きていた) のである。また、歴史はある種のスタンドプレーによって進んでいく面をもっていることも実感させられた
- 6/25 米上下両院で日本人帰化法案成立、トルーマン大統領は署名拒否
朝鮮戦争勃発で多数の二世兵士が従軍した
- 1951 日本人団体の敵性危険団体リストからの削除をアメリカ連邦検事総長に求める
- 1952/ 5/21 HR5678 号法案 (ウォルター・マッカラン法) 成立。移民帰化法改正案
日系一世の土地所有が可能となる。1924年の排日移民法を撤廃全米の新聞に (JAP) の差別表現を使用しないように勧告。新移民法実施
- 1953 新移民法による日本人移民入米。日本人に難民救済法を適用
- 1954 最高裁判所は白人・黒人の学校差別は違憲と判決。一世1,600人の帰化宣誓式
- 1956/11 カリフォルニア州、排日土地所有禁止法を廃止
- 1958 連邦大陪審院、日本で兵役に服した二世のアメリカ市民権回復を認める判決
- 1959 ハワイ50番目の州。ダニエル・イノウエ下院議員となる
- 1961 トルーマン元大統領 (マール・ミラーによるインタビュー) [あそこは強制収容所だった。主張した連中は再配置収容所 (リロケーションキャンプ) といった。私は反対派だった。アメリカは非常事態に直面していたが、やはり過ちだった]
- 1962 ダニエル・イノウエ上院議員となる
- 1964 パッシー・タケモト・ミンクがアジア系の女性で初の下院議員となる
- 1965 ベトナム戦争において三世の日系人が兵役についた
- 10/ 3 ウォルター・マッカラン法改正案にジョンソン大統領署名
- 1966/ 7/10 トム・クラーク最高裁判事 (サンディエゴ組合会議) [私はこれまでに数々の過ちを犯した。そのひとつが1942年にカリフォルニアの日本人排斥に加担した事だ。あの行為が何かに役立ったとは思わない。我々は彼らをとらえて収容所に監禁したのだ]
- 1967 反異種族結婚法は最高裁で違憲とされた

- 1968 改正移民国籍法で人種差別移住許可改正、出身国別の割当廃止。アジア系アメリカ人同盟がカリフォルニア大学で設立、学習プログラムが開始
- 1970 JACL (日系米人市民協会) 強制収容の是正と補償を求める決議案採択エディソン・ウノ提案 Father of Redress が採択
三世を中心とする日系人の意見が大勢を占める。反対の意見を持つ日系人も存在。マスコミに意見を伝える事で全米に少しずつ日系人の問題が浸透しはじめた
一世は日本の美德で、忍耐する傾向の人々が多かった
- 1971/ 9/25 9066号法案第二章 (公民権侵害) 撤廃法案にニクソン大統領署名
- 1972 ロス在住の日系人の47%が日系人以外の配偶者と結婚
- 1973 MIS の秘密事項が公にされはじめた
- 1974 ノーマン・ミネタ本土の下院議員に当選
- 1976/ 2/19 フォード大統領は9066号の無効宣言に署名
- 1978 JACL 全国大会で\$25,000をキャンプ抑留者への個人補償とする決定
- 1980/ 2/19 カーター大統領はこの日 (9066号発令の日) を忘れてはならない日と演説
7 日系人補償調査委員会設置法案にカーター大統領が署名
- 1981/ 8/12 バンスタイン公聴会設置。9066号の発動問題を中心に750人の証言を得る
- 1983/ 6 委員会の最終勧告が発表された (国家の謝罪と二万ドルの賠償支払)・日系人の強制収容は人種偏見・戦時ヒステリー・政治的問題によるものと結論、総額15億ドルの国家支出が必要とされた (反対意見も多かった)
7/21 上院の司法委員会で調査委員会の勧告の妥当性について検討が開始された
その結果、強制収容の不当性が証明された
11/10 最高裁はコレマツ訴訟で、戦時中の法が不正であると認め、取消を認めて名誉が回復された
- 1984 強制収容の日々を思い起こすべく、追憶の日 (2月19日) が開催される
- 1985 全米日系人博物館の法人化
- 1986 ワシントン州シアトル地方裁判所で、ゴードン・ヒラバヤシの判決。日系人の損害賠償請求を復権
- 1987 スミソニアン博物館で (より完全なアメリカ人一日系アメリカ人とアメリカ憲法) の展示で、強制収容と442連隊について展示
- 1988/ 8/10 レーガン大統領は HR442 法案に署名した。これは WW2 の時代の合衆国政府の日系人に対する政策の謝罪と生存者に対する賠償を行うためである
抑留日系人補償法が成立。個人補償、教育基金に関連する補償が決定した。この時点で日系一世の半数は他界していた。受給対象者数は115,600人で4,000人以上の所在が不明
- 1989 ブッシュ大統領、補償の為の経費請求に署名
- 1990 政府の補償金支払開始
- 1992 日系五世のクリスチ・ヤマグチ、アルベール・オリンピックのスケートで金メダル
ロスのリトルトーカーで全米日系人博物館、西本願寺の建物改修で開館
サクラメントにメアリー・ツカモト小学校開校
- 1994 94年予算で個人補償が完了
- 1995/ 8 ノーマン・ミネタ米下院議員の話 (NEWS WEEK) : 日系アメリカ人が恨みや苦しみをそれほど感じていないことに驚く。湾岸戦争のころ、アラブ系アメリカ人の医者のところへ FBI が反米的人間がないかどうか訪ねてきた。FBI の長官を呼んで、理由を尋ねたところ、アラブ系アメリカ人を守る為と答えた。この答えは1942年に日系人が受けた屈辱の時代の FBI のセリフと同じだった。私はそんなでたらめは言ってくれるなといった。1942年の悪夢が再びおこる可能性がある。私達は警戒心を怠らず、憲法で保障された人権を守っていかなければならない。そのために人々に歴史を伝え続けていかなければならない
- 1996 クリントン大統領、市民的自由公教育基金のための委員を任命

- 1997/ 5 小林のメモより記載
 アメリカ人の中には現在でも日系米人、観光客、ビジネスマン等との区別が出来ない人々が多いのであるから、日本民族としての誇りを常に保ち、不心得者の言動は全ての者並びに日米の関係に多大な迷惑と悪影響を与えるものとして不断の注意・検証が必要である
 現在、日系アメリカ人は四一六世の時代にあり、異民族間の結婚も進んでいる（100万人以上）
 居住地域も全米に拡大して、経済的地位も平均より高い。これらの結果は多くの差別法案の撤廃・改正に献身的努力をした日系議員たちの力と三世を中心とする組織的地位向上のための努力に負うところが大きい
 そして、何よりもアメリカ社会の持つ民主的復元力がよい結果を生む原動力であると認められるのである
 人種・民族の間には優劣の差はない。もし優劣の差が認められるとしたら、それは個人差である。しかし、現実の世界は建前とは裏腹に差別が横行しているのも認めざるをえない。我々は常に希望を持ちつづけ、地球の環境と人間の社会がより良い方向に向くよう不断の努力を惜しんではならない
- 1999/ 1/22 全米日系人博物館新館落成式
 2/17 ハワイ、オアフ島の Fortshafter Army Base にて故米国退役空軍大尉の Richard sakakida に対する叙勲の式典（彼は第2次大戦中、フィリピンでアメリカのスパイとして日本軍の中で活動した）
- 1999/10 THE NATIONAL JAPANESE AMERICAN MEMORIAL（全米日系人、愛国心に捧げる碑）
 ワシントンで起工
 11 ダニエル・ケン・イノウエ上院議員が勲一等旭日大綬賞叙勲
 日系三世、Eric Ken Shinseki 陸軍大将・陸軍参謀総長（1942年11月28日生、ハワイ出身）
- 2000/ 6 ノーマン・ミネタ元民主党下院議員がクリントン政権の商務長官に就任
 10 ハリー K フクハラ元米国陸軍大佐が1930年以降の日本の戦争犯罪に関する日本政府を中心とする調査委員会設置の為の提言をした
 11/9-11 WASHINGTON, DC National Japanese American Memorial To PATRIOTISM（全米日系人、愛国心に捧げる碑の建立除幕式典）
- 2001/ 1 ノーマン・ミネタ（民主党）がブッシュ共和党政権の運輸長官に就任
 マイク・ホンダ民主党連邦下院議員が大戦中の捕虜虐待補償問題提起
 8 1951年4月、日本国会においてマッカーサー元帥離日に際し決議された感謝決議文の顕彰プレートをバージニア州ノーフォークのマッカーサーメモリアルに寄贈 [日米両国語、ハリー・フクハラ、デビッド・バレー、小林徹記名]
 9/11 米国同時多発テロ発生、世界に戦争の恐怖が走る

年表から推察される歴史上の重要な事項

日系人の歴史は一世の時代（初期—1920年）、二世の時代（1920年—1945年）、三世以降の時代（1945年—現在）に分けて時代背景とあわせて考察すると時代の特徴が見えてくる。とりわけ、二世の時代の太平洋戦争における日系二世の対日本軍諜報活動は米政府の情報公開禁止政策が解禁された近年まで、世に知られていないので、今後の文書に因らない口頭による資料収

集が頼りとなる。古来、情報の収集・分析・応用・管理の4項目は人間社会における大きな資産なのであるが、大戦中情報の漏洩で敗戦に至った事実を殆どの日本人が意識していないのは如何に日本という国が二流以下の国家であるかということを示す何よりの証拠である。

合衆国が日系人の不法収容に関して、国家としての謝罪をおこなった事実は、日本の戦争犯罪の責任を問う旧敵国の関係者の今日の活動と

照らしあわせると、反面教師としての国家のあるべき姿は何かということを感じさせられる。本件以外では数々の過ちを合衆国は犯していると私は考えているが、今後我々が平和の中に存続しつづけるための条件をこの年表からくみとることが大切であると考えている。いろいろの情報をお持ちの方は是非ご連絡いただきたいと願っている。また私もできることはどんどん提供したいと考えている。

参考資料

英文文献

- American Patriots 1995 MIS in the War against Japan.
- Japanese-American National Museum 10-11 1994 Vol 19, No 3.
- Terno Hatu: Jap/Ame & WW2 HARLAN DAVIDSON INC.
- Pierre Moulin US SAMURAI IN Buryeres. 1993 Gerard Louis.
- ICHINOKUCHI: JOHN AISO & THE MIS MISC of Southern Calif
- Marry Umezawa Duus Unlikely Liberators. The Men of the 100th & 442nd. Univ. of Hawaii Press.
- Dorothy Matsuo Boy Hood to War 1992 MUTUAL.
- Kunitomi EMBREY The Lost Years 1942-1946 Moonlight Pub.
- Fred · T Hosaka Short changed in AMERICA. LYNCROST HONOR by FIRE PRESIDIO 442nd COMBAT Team Field Press Censor.
- Thelma Cheng I Can Never Forget Men of the 100th/442nd SIGI Production, inc.
- NIKKEI HERITAGE Vol. 11, No. 3, 1994 Summer NJAHS.
- Orville C Shirey The story of the 442nd Combat Team. Infantry Journal Press.
- BRIAN NIIYA. Japanese-American History. Facts on File,
- Martin Gilbert The Coming of WAR 1939. 公文書
- The Pacific War & Peace: AMERICANS OF

- JAPANESE ANCESTRY IN MIS 1941-1952. TEN VISITS: BY FRANK & JOANNE IRITANI.
- BRIDGE OF LOVE: BY JOHN TSUKANO.
- GO FOR BROKE 1943-1993. MARCH-23 1993 BY VIRGINIA L. HESS FEAR.

日本語文献

- 図説・ハワイ日本人史 1885-1924.
ドロシー・マツオ・新庄哲夫：若者達の戦場 ほるぶ出版。
- ジョーゼス D ハリントン：ヤンキーサムライ 早川書房。
- 竹沢泰子：日系アメリカ人のエスニシテイ 東大出版。
- 菊地由紀：ハワイの日系二世の太平洋戦争 1995 三一書房。
- 古森義久：遙かなニッポン 毎日新聞社 昭和59年。
- 西山 千：真珠湾と日系人 サイマル出版会 1991。
- 荒 了寛：ハワイ日系米兵 平凡社 1995。

VIDEO CASSETTE

- MIS 日系兵士の活躍 Harry K FUKUHARA etc. 1995.12. 8 TBS 報道特集。
- UNFINISHED BUSINESS · The Japanese-American internment Cases. Mochette Film.
- Mission in Manila. The Sakakida Story 1994 NJAHS.
- A time Remembered Charchill Media.
- LIBERATION 1945 Testimony USHMM NISEI Soldier 1984 EMMY AWARD.
- A Shared Moment in History. Direct Cinema Limited.
- Strength DIVERSITY. Japanese-American Woman 1885-1990 NJAHS.
- The Color of Honor. The Japanese-American Soldier in WW2. MIS Loni Ding.
- Fifty years of Silence 1941-52. Direct by Sherry Narahara.
- 日系米兵のナチ収容所解放 報道特集。
- Survivors Forty years after HIROSIMA. Mo-

chette Films.

HONOR BOUND A Personal journey. The
story of the 100th/442. NJAH.
YANKEE SAMURAI BY KATRIEL SCHORY.

インタビュー

ハリー フクハラ (退役米国陸軍大佐 GHQ, CIC
陸軍情報部将校)

ノビー ヨシムラ (退役米国陸軍少佐 JAC 旅行会

社会長)

ジョージ アラタニ (米国 KENWOOD 会長)

エドワード イチャマ (弁護士・第100大隊442部隊
兵士)

パメラ サカモト (日本外交史研究家)

全米日系人博物館ボランティア―日系二世メンバー
(館長; アイリーン ヒラノ. スタッフ; 渡辺
ミツエ)